

日銀短観（6月調査）予測

— 米関税引き上げによる業績悪化懸念で小幅悪化 —

- (1) 7月1日公表予定の日銀短観（6月調査）では、景況感は小幅悪化する見込み。全規模・全産業の業況判断D Iは、3月調査対比▲1%ポイント低下すると予想（図表1）。業種別にみると、大企業・製造業の業況判断D Iは、前回から横ばいとなる見通し。米関税引き上げに伴う業績悪化に対する懸念や、米国の経済政策を巡る不透明感の高まりなどが機械産業を中心に景況感を下押し。一方、原材料価格の落ち着きを受けた素材系産業の業況改善が全体を下支えする見込み。
- (2) 大企業・非製造業の業況判断D Iは同▲1%ポイントと、やや低下すると予想。堅調なインバウンド需要や家計の所得環境の改善が下支え要因となるものの、人手不足や物価高が重石に。加えて、卸売や電気・ガス、運輸といった製造業との取引が多い業種では、米関税引き上げによる業績悪化への懸念が高まる見込み。
- (3) 先行き（9月調査）は、全規模・全産業で6月調査から▲1%ポイントの悪化を予想。製造業では、引き続き米国の関税引き上げに対する懸念が景況感を下押しする見通し。足元の資源価格の上昇などを受けて、素材系産業でも先行きの見方が慎重化する公算。一方、夏場にかけて物価が鈍化することで消費者マインドが改善し、対面サービスなどを中心に非製造業の景況感は幾分持ち直す見込み。
- (4) 2024年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比+7.6%での着地を予想（図表2）。2025年度の設備投資計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+3.1%と増勢を維持するものの、3月調査からの上方修正幅は例年対比で控えめとなる見込み。米国の経済政策を巡る不確実性の拡大が製造業を中心に設備投資を下押し。

（図表1）業況判断D I（「良い」－「悪い」）

(%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2024年 12月	2025年 3月	2025年 6月	先行き
大企業	製造業	14	12	12	9
	非製造業	33	35	34	35
	全産業	23	23	22	21
中堅企業	製造業	11	11	11	8
	非製造業	22	25	23	24
	全産業	18	19	18	17
中小企業	製造業	1	2	0	▲3
	非製造業	16	16	14	15
	全産業	10	10	9	8
全規模	製造業	8	7	6	3
	非製造業	20	21	20	21
	全産業	15	15	13	12

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

（図表2）設備投資計画
（土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比）

(%)

		(当社予測)			
		2025年6月			
		2024年度 (実績)	<修正率>	2025年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	10.7	<▲ 2.4>	7.9	< 0.5>
	非製造業	5.5	<▲ 0.6>	6.8	< 4.0>
	全産業	7.4	<▲ 1.3>	7.2	< 2.7>
中堅企業	製造業	5.7	<▲ 2.4>	12.4	<▲ 1.3>
	非製造業	11.7	< 2.8>	▲ 6.1	< 3.6>
	全産業	9.3	< 0.8>	0.2	< 1.5>
中小企業	製造業	9.0	<▲ 0.0>	1.1	< 0.9>
	非製造業	5.7	< 1.4>	▲ 13.0	< 3.8>
	全産業	6.7	< 1.0>	▲ 8.4	< 2.8>
全規模	製造業	9.4	<▲ 2.0>	7.7	< 0.2>
	非製造業	6.7	< 0.4>	0.4	< 3.9>
	全産業	7.6	<▲ 0.5>	3.1	< 2.5>

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 藤本一輝 (fujimoto.kazukier@jri.co.jp , 080-7048-9121)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。